書式第９号

２０１４年度　事　業　報　告　書

２０１４年４月１日から２０１５年３月３１日まで

特定非営利活動法人 労働相談センター

1　事業の成果

当法人メインの事業たる労働相談事業では電話、メール及び面談による労働相談を受け付けているが、2014年（1月から12月まで）の総相談件数は8,268件で、昨年の過去最高件数8,280に迫るものであった。蓄積された相談データは集約・集計分析し、その結果をホームページ上（トップページ及び「労働相談の概要－○月の統計」で公表している。

ホームページは毎日更新し、当法人の活動内容の紹介はもちろん、労働諸法令に関する知識の解説、全国各地の行政機関の案内など、不特定多数の労働相談に資するデータの普及に努めた。

4月より「弁護士労働相談デー」を開設。当センターと提携関係にある弁護士事務所に所属する弁護士に協力をあおぎ、毎月第3日曜日に開催しており、いずれの回も盛況を博している。

3月には、一昨年度、昨年度に引き続き「女性労働相談デー」を開催。今年も好評裡に終了し、3度目ということもあり定着した感がある。

また、毎月最終金曜日には、夜間労働相談（午後6時から午後9時まで）を昨年の2月より継続して実施、業務終了・帰宅途上の労働者が多い時間帯にあえて枠を設け、相談の便宜を図った。

「労働相談ボランティア」の応募も堅調であり、年度末時点で503名の登録者を数え、増加する労働相談へ応対するための素地を構築している。

事業名	内　容	実　施 日　時	実　施 場　所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人　数	支出額 （千円）
電話、メールなどを通じての労働相談事業	電話、メール及び面談により労働相談を行った。事業所で応対できない労働相談ボランティアに対しては、在宅でのメール相談を依頼。	通年（2014年4月1日～2015年3月31日）	当法人事務所	80人	全国の不特定多数の労働者約6000万人	0
	日曜日に労働相談を実施。平日の昼間に相談できない労働者のニーズに応えた。	同上（同上）	同上	1日あたり8人	同上	0
	夜間労働相談（午後6時～午後9時）を実施。朝・昼の時間帯に相談できない労働者のニーズに応えた。毎月最終金曜日に開催。	同上（同上）	同上	1日あたり5人	同上	0
	「女性相談デー」を開催。上記日曜労働相談のスペシャルバージョンとして、女性による女性のための労働相談を実施。	2015年3月8日	同上	8人	主に女性労働者、当日相談者38人（来所5人・電話33人）	0

労働問題に関するインターネットのホームページによる普及啓発事業	ホームページ及びブログ「労働相談センター・スタッフ日記」を日々更新し最新の労働情勢を報告。	通年（2014年4月1日～2015年3月31日）	同上	7人	全国の不特定多数の労働者約6000万人	0
労働問題に係る調査研究事業	労働相談に関する統計を作成し、相談内容の傾向、相談者の雇用形態の推移などを分析。それについての調査研究を行った。	同上（同上）	同上	7人	同上	0
労働問題に係る会報及び出版物発行事業	法人案内用リーフレット、ポスター、ポケットティシュ、労働相談カードの配布及び掲示。	同上（同上）	同上	15人	同上	0

書式第１２号（法第２８条関係）

2014年度 特定非営利活動に係る事業 会計収支計算書

２０１４年４月１日から２０１５年３月３１日まで

特定非営利活動法人 労働相談センター

（単位：円）

科目	金額		
（経常収支の部）			
Ⅰ 経常収入の部			
1 会費・入会金収入			
入会金収入	0		
会費収入	0	0	
2 事業収入			
事業収入	0	0	
3 補助金等収入			
地方公共団体補助金収入			
民間助成金収入	0	0	
4 寄付金収入	462,800	462,800	
5 その他収入			
利息収入	393		
任意団体からの繰入金	0	393	
6 その他の事業会計からの繰入	0	0	
当期収入合計			463,193
経常収入合計			463,193
Ⅱ 経常支出の部			
1 事業費			
事業費			
(1) 労働相談事業	23,378		
(2) ホームページによる普及事業	0		
(3) 教育研修事業	0		
(4) 調査研究事業	0		
(5) 会報及び出版物発行事業	0	23,378	23,378
2 管理費			
役員報酬	700,000		
給料手当	0		
什器備品費	0		
光熱水費	0		
消耗品費	0		
通信運搬費	0		
印刷製本費	0		
租税公課	0	700,000	700,000
当期支出合計			723,378
経常支出合計			0
経常収支差額			-260,185
Ⅲ その他資金収入の部			
その他の資金収入合計			0
Ⅳ その他資金支出の部			
その他の資金支出合計			0
当期収支差額			-260,185
前期繰越収支差額			2,602,769
次期繰越収支差額			2,342,584

（正味財産増減の部）			
Ⅴ　正味財産増加の部			
1　資産増加額			
当期収支差額（再掲）			
2　負債減少額			
増加額合計			
Ⅵ　正味財産減少の部			
1　資産減少額			
当期収支差額(再掲)（マイナスの場合）		-260,185	-260,185
2　負債増加額			
減少額合計			-260,185
当期正味財産増加額（又は減少額）			-260,185
前期繰越正味財産額			2,602,769
当期正味財産合計			2,342,584

（注記）・・・・・備考の５を参照

（備考）

1　用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
2　タイトルの年度の後の空欄部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては、「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別葉として作成する。
3　定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、前事業年度に実施しなかった場合でも収入支出0円の収支計算書を作成する。
4　「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類毎に区分して記載する。事業費の例としては、「○○事業費」(注　当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)というように事業毎に記載する。
5　重要な会計方針等を計算書類に対する注記を欄外下に記載する。
（重要な会計方針とは、原価償却の方法及び資金の範囲等をいう。）
6　管理費の支出規模(管理費の合計)は、総支出額(事業費及び管理費の総計)に占める割合の2分の1以下であることが必要。(事業費＞管理費)
（詳しくは東京都における運用方針参照のこと。）
7　特定非営利活動促進法第5条第1項により、その他の事業において収益を生じたときは、これを特定非営利活動のために使用しなければならないとあるので、その他の事業の収益は特定非営利活動に係る事業会計に全額繰り入れることが必要。
（詳しくは東京都における運用方針参照のこと。）

書式第１１号（法第２８条関係）

2014年度 特定非営利活動に係る事業 会計貸借対照表

２０１５年３月３１日現在

特定非営利活動法人

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,342,584		
未収入金	0		
流動資産合計		2,342,584	
2 固定資産			
土地	0		
建物	0		
車両運搬具	0		
固定資産合計		0	
資産合計			2,342,584
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金	0		
未払金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産		2,602,769	
当期正味財産増減額		-260,185	
正味財産合計			2,342,584
負債及び正味財産合計			2,342,584

書式第１０号（法第２８条関係）

2014年度　特定非営利活動に係る事業　会計財産目録

２０１５年３月３１日現在

特定非営利活動法人

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金予金			
現金	25,702		
普通預金（東京貯金事務センター）	729,720		
普通預金（りそな銀行青戸支店）	1,587,162		
未収入金			
未収会費	0		
流動資産合計		2,342,584	
2　固定資産			
土地	0		
建物	0		
車両運搬具	0		
固定資産合計		0	
資産合計			2,342,584
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
短期借入金	0		
預り金	0		
流動負債合計		0	
2　固定負債			
長期借入金	0		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			2,342,584

書式第１３号

2014年度　役員名簿及び
役員のうち報酬を受けたことがある者の名簿

2014年4月1日から2015年3月31日まで

特定非営利活動法人 労働相談センター

役　名	氏　　名	住　所　又　は　居　所	就任期間	報酬を受けた期　間
理　事	石川　源嗣	[redacted]	2014年4月1日 ～2015年3月31日	な　し
理　事	矢部　明浩		同　上	2014年4月1日 ～2015年3月31日
理　事	須田　光照		同　上	な　し
理　事	長﨑　　廣		同　上	な　し
理　事	岸本　町雄		同　上	な　し
理　事	渡邊　啓二		同　上	な　し
理　事	菅野　　存		同　上	な　し
理　事	菅野那賀子		同　上	な　し
監　事	小野　洋昭		同　上	な　し
監　事	古澤　俊雄		同　上	な　し

書式第３号（法第２９条関係）

社員のうち10人以上の者の名簿

2015年3月31日 現在

特定非営利活動法人 労働相談センター

	氏　　名	住 所 又 は 居 所
1	石川　源嗣	[redacted]
2	矢部　明浩	
3	須田　光照	
4	長﨑　　廣	
5	岸本　町雄	
6	渡邊　啓二	
7	菅野　　存	
8	菅野那賀子	
9	小野　洋昭	
10	古澤　俊雄	
11		
12		